

めぶきアセアンレポート

MEBUKI ASEAN REPORT

2018年 10月号

- ◇ 【 バンコク通信 】～タイの経済概況について～ P. 1
- ◇ 【 インドネシア通信 】～投資手続きに関する新規則とその影響～ P. 3
- ◇ 【 アセアン駐在員コラム 】 P. 5
- ◇ 【 アセアン各国株式市場・為替情報 】2018年9月の動き P. 7
- ◇ 【 アセアン各国ニューストピックス 】 P. 8
- ◇ 【 アセアン・インド休日情報 】2018年10月～2018年12月 P. 9
- ◇ 【 めぶきアジアネットワークのご紹介 】 P. 10

常陽銀行シンガポール駐在員事務所
63 Market Street #11-03
Bank of Singapore Centre,
Singapore 048942
TEL:65-6225-6543

常陽銀行ハノイ駐在員事務所
5th Floor, Sun Red River,
23 Phan Chu Trinh Street,
Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam
TEL:84-24-3218-1668

足利銀行バンコク駐在員事務所
689, Bhiraj Tower at EmQuartier,
27th Floor, Room No.2714,
Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana,
Bangkok 10110, Thailand
TEL:66-2-261-2852

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



バンコク通信～タイの経済概況について～

今回は足利銀行バンコク駐在員事務所より「タイ経済の概況」についてレポートします。

1. タイの景気動向

タイの2018年第2四半期(4～6月)実質GDP成長率は、前年同期比+4.8%と高水準を記録しました。また、タイ国家経済社会開発庁(NESDB)によれば、2018年通年では成長率は前年比+4.2%～4.7%のペースで推移するものと予想されており、タイ経済は景気の拡大基調が続いています(図1)。成長率が加速している背景としては、海外からの需要増加によりタイの輸出が堅調に推移していることや、最低賃金引上げにより足元で民間消費が拡大していることなどが挙げられます。

民間消費の拡大は自動車販売台数の増加にも見られ、タイ工業連盟(FTI)によれば、2018年についてはタイ国内販売向けの自動車生産台数は各社合計で年間98万台に到達すると予想されています。

また、タイの観光業についても好調を維持しており、2018年上半年期の訪タイ外国人観光客数については、過去最高を記録した2017年を上回るペースで推移を続けています(表1)。こうした観光客数の増加が消費の拡大に繋がっていることも、タイの景気を後押しする要因となっています。

今後についても、タイ政府の民間消費を下支えする景気刺激策や、東部経済回廊(EEC)プロジェクトの推進(大規模インフラ投資や高付加価値産業への投資が活発化)により、タイ経済は堅調さを維持することが期待されています。一方リスク要因としては、タイ政治の先行き不透明感は依然として強く、2019年に実施される見込みとなっている総選挙など、政治動向には注意が必要と考えられます。

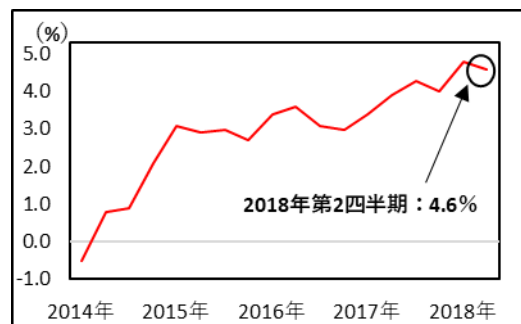
2. 足元の金融環境と今後の見通し

(1) 株式市場

タイの株式相場は、景気回復期待を背景に近年上昇を続け、2018年の初めに過去最高値を24年ぶりに更新しました。その後は一時調整が入り下落する場面もありましたが、足元の株価は高値圏での推移を続けている状況にあります(図2)。

今後についても、政府の鉄道開発などの大規模インフラ投資や経済対策への期待などから、株価は引き続き底堅く推移することが想定されます。一方で、タイの政治不安などにより景気減速懸念が強まった場合には、株価は下落に転じる可能性があるものと考えられます。

【図1：実質GDP成長率の推移】



【表1：消費関連の経済指標】

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年※
消費者物価指数(%)	1.9	▲0.9	0.2	0.7	1.3
国内自動車販売台数(千台)	882	800	769	872	489
外国人観光客(万人)	2,481	2,992	3,253	3,538	1,948

※2018年の値については第2四半期進捗時点のもの

(出所：タイ国家経済社会開発庁、タイ中央銀行、工業省、タイ投資委員会)

【図2：タイ総合指数と日経平均株価の推移】



(出所：Bloomberg)

(2) タイ中央銀行の金融政策

タイ中央銀行は、2018年9月19日に開催された金融政策委員会（MPC）会合で、政策金利を1.5%で据え置くことを決定しました。政策金利については、2015年4月の会合で現在の1.5%に利下げを実施して以降、27会合連続して据え置きとなっています（図3）。

今後についても、タイ中央銀行は景気下支えのため緩和的な金融政策を続けることが想定されます。ただし、①「景気が拡大基調にあること」、②「インフレ率が上向きつつあること」、③「先進国では金融正常化、新興国では通貨安防衛のため利上げの動きがあること」などを考慮すると、タイにおいても政策金利の引き上げを実施する時期が徐々に近づいているものと考えられます。

【図3：政策金利とタイ10年物国債利回りの推移】



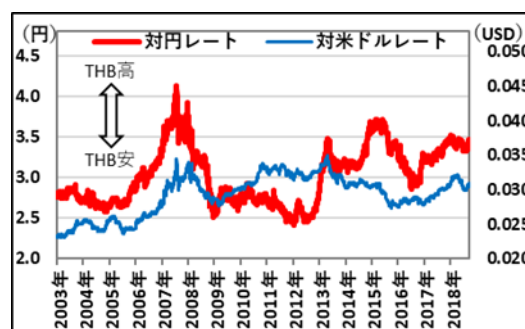
(出所：タイ中央銀行、Bloomberg)

(3) 為替市場

タイバーツ相場は、米中の貿易摩擦を巡る不透明感の高まりや、米国の利上げ観測などを背景にタイバーツが下落する場面もありましたが、足元では、GDPなど好調なタイ経済指標の発表を受けて、主要通貨に対してタイバーツ買いの動きが強まっています（図4）。

今後についても、タイ国内の利上げ観測などを背景にタイバーツは主要通貨に対して堅調に推移する可能性があります。一方、タイバーツ高の影響で輸出が減少し経済が下押しされた場合には利上げ観測が後退することや、歴史的に見てタイバーツが高値圏での推移を続けていることから、高値警戒感からタイバーツ売りが強まることも想定されます。

【図4：タイバーツ相場の推移】



(出所：Bloomberg)

3. おわりに～足利銀行バンコク駐在員事務所について～

われわれ足利銀行バンコク駐在員事務所をご紹介します。バンコク駐在員事務所は2017年12月に開設し、現地スタッフ含め現在4名で活動しております。お取引先のさまざまな海外事業展開ニーズにお応えするため、タイを中心に東南アジア地域における金融・経済などの現地情報の収集や発信を行ってまいりますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

以上

【足利銀行バンコク駐在員事務所 駐在員 塚本 修平】

インドネシア通信～投資手続きに関する新規則とその影響～

今回は、インドネシア投資調整庁（以下、BKPM）が制定・施行した投資手続きに関する新規則についてレポートします。

1. はじめに

BKPMは、2017年12月に「投資ライセンス及びファシリティの指針及び手続きについての2017年第13号規則」（以下、新規則）を制定し、2018年1月2日より施行しました。新規則では、投資手続きの簡素化や規制緩和が行われる一方、インドネシア当局による監督の厳格化なども規定されました。近時運用面も明確になってきており、本レポートでは新規則の主要点についてまとめました。

2. 投資手続きの簡素化や規制緩和

（1）会社設立手続きの簡素化

新規則施行前は、外資企業がインドネシアへ投資をするためには、まず第1段階として投資基本許可（Izin Prinsip）を取得します。次に、第2段階として投資基本許可にて許可された事業の操業準備が整ったところで、ビジネスライセンス（Izin Usaha）を取得することが必要とされていました。新規則では、第1段階にあたる投資基本許可を廃止し、これに代わるものとして外国投資登録（Pendaftaran Penanaman Modal）という新制度を導入し、登録が必要となる事業の範囲を限定しました。外国投資登録が義務付けられる事業分野は以下のa～dの通りです。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> a. 建設のために時間を要する事業（商業ビル開発を行うデベロッパー等） b. 投資インセンティブを利用できる事業（海洋輸送業、産業用機械を生産する機械産業等） c. 国防、天然資源、エネルギー及びインフラに関する事業 d. その他法令により定められる事業 |
|--|

上記a～dの事業に該当しない場合は、外国投資登録を取得する必要はなく、直接ビジネスライセンスを取得することが可能となり、多くの業種は上記に該当しないことから現地法人の設立手続きが簡素化しました。

（2）ダイベストメント義務の免除

ダイベストメント義務とは、100%外資によって設立された外資企業は、商業活動開始から15年以内に株式の一部をインドネシア人に譲渡しなければならないというルール（15年ルールとも呼ばれています）で、1994年政令第20号で導入された規則です。この規則は2007年の新投資法施行時に廃止されたものの、それ以前に設立された外資企業には継続して適用されていました。しかし、新規則において、株主総会決議及びBKPMの承認を経ることでダイベストメント義務の免除が可能になります。これにより、外資企業の長年の悩みであったダイベストメント義務から事実上解放されることとなります。

3. 規制の強化や厳格化

(1) 最低投資額の規制強化

従来からの投資要件である、土地・建物を除く投資額 100 億ルピア（約 8,000 万円、1 ルピア=0.008 円で算出）以上、払込資本金 25 億ルピア（約 2,000 万円）以上という最低投資額規制は不変ですが、新規則では BKPM の内規に留められていた「外資＝大企業」という定義が明記されました。インドネシアにおける企業規模は、零細企業、小企業、中企業及び大企業の 4 つに分けられ、それぞれ資産規模と年間売上高が定義されています。大企業の定義では、純資産 100 億ルピア（約 8,000 万円）以上かつ年間売上高 500 億ルピア以上（約 4 億円）という条件を満たさなければならないとされています。大企業に分類された外資企業は、ビジネスライセンス取得から 2 年以内に上記条件を満たすことができない場合、ビジネスライセンス自体が取り消されることとなりました。上記定義が明記され、規制が強化されたことにより、大規模な初期投資を必要としないサービス業などの新規投資における投資ハードルが引き上げられる形となりました。

(2) 名義株主の禁止

2007 年に施行された投資法において、インドネシア人またはインドネシア法人を名義上の株主とし、外国投資家が実質的な株主として権利を有するノミニー出資（名義貸し）は無効であると明記されていました。しかし、明文上でこそ禁止されていたものの運用上は厳しく規制されていなかったというのが現状であり、外国投資家の中にはノミニー出資を行っている企業も多く見受けられました。新規則では、ノミニー出資の規制を強化し、BKPM から求められた場合、指摘された株主が名義だけの株主ではないとする陳述書の作成及び提出の義務が外国投資家に課されることになり、外国投資家を牽制しています。

(3) モニタリングの強化

旧規則では、設立済みの会社は年 2 回（6 ヶ月毎）、設立中の会社においては年 4 回（3 ヶ月毎）の BKPM への投資進捗報告が求められていましたが、罰則規定はありませんでした。新規則では、報告を怠ると BKPM から 30 日毎に警告書が発行され、3 回目の警告書を受け取ってから 30 日以内に回答及び改善をしないと、原則として外国投資登録とビジネスライセンスが取り消されることとなり、当局による監督が厳格化されました。

4. おわりに

投資手続きに関する新規則の運用が明確になってきており、既に事業を展開している企業や進出を検討している企業への影響も出ています。インドネシアでは法制度の変更が頻繁にあり、運用も不透明な点が多いことから、随時、最新の情報を発信していきます。

以上

【バンクネガラインドネシア ジャカルタ駐在 五津 徳昭】

アセアン駐在員コラム

アセアン駐在員コラムでは、東南アジア各国で生活している駐在員や現地スタッフからの情報を毎月発信します。



【シンガポール】～中秋祭について～

今年の十五夜は9月24日です。「中秋祭」とは、古代中国の時代から秋の豊作を願い、月を愛でる祭りです。この時期チャイナタウンは、ランタンで鮮やかに装飾されます。中華系が多いシンガポールでは、家族、親戚、友人などと集まり、月餅を食べながら月を眺めるという習慣があります。十五夜の1ヶ月前から Moon Cake (月餅) Festival が開催され、デパートやホテルなどで月餅が販売されます。シンガポールでは中秋祭に月餅を食べるのが風物詩で、餡の中には月に見立てたアヒルの塩付けの卵黄が入っています。最近では、スノースキンという柔らかい生食タイプの物やチョコレートが入っている物など個性豊かな月餅が販売されており、自分好みの月餅を探す楽しみもあります。(常陽銀行シンガポール駐在員事務所 現地スタッフ 関 順)

【中秋節：提灯で彩られた街並み】



【タイ】～バンコク日本博 2018 について～

日本とタイの文化交流を目的としたイベント「バンコク日本博 2018」が、8月31日から9月2日の日程でバンコク市内の商業施設で開催されました。旅行、食、伝統工芸、アニメなど日本文化を紹介するブースが出展され、展示や販売などが行われました。親日国タイでの日本への注目度は高く、会場は多くのタイ人で賑わいました。なかでも、日本の人気アイドルの姉妹グループ「BNK48」のコンサートの盛り上がりは凄く、「BNK48」は日本発のタイ・アイドル文化の象徴的存在となっています。

このほか、バンコクでは日本文化を伝えるイベントも多く予定され、2019年1月には「JAPAN EXPO THAILAND」などが開催されます。

【お菓子販売ブースの様子】

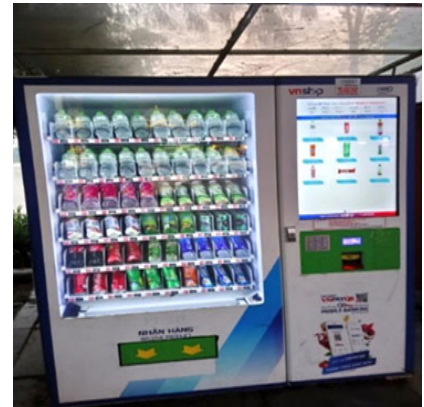


(足利銀行バンコク駐在員事務所 駐在員 塚本 修平)



【ベトナム】～ベトナムの自動販売機事情～

ベトナムでは、全体的に自動販売機の数少なく、公園や病院など、公共の場所に限られています。商品のほとんどが飲料系で、値段は5千～1万ドン（日本円で約25～50円）程度です。支払は現金またはスマホアプリ（mobile banking）等を用いた決済が可能です。挿入可能なお金は紙幣（6種類）のみで、硬貨がないベトナムでは、多く支払ってもおつりが出ないことが特徴です。路上での物品販売が横行（法律で禁止されている）しているベトナムでは、その取り締まりを強化すると共に、今後自動販売機の数を増やしていく計画です。



（常陽銀行ハノイ駐在員事務所 駐在員 安彦 秀紀）



【インドネシア】～インドネシア人の日本観光について～

インドネシアでは、日本へ旅行することがブームになっており、昨年の訪日インドネシア人は35万人を超え、過去最高を記録しました。観光の人気季節は、4月のお花見、6月のレバラン休暇（イスラム教の断食明けの大型連休）、年末年始です。雪を見たことがないインドネシア人にとって、冬が人気の季節になっています。観光場所は、東京や大阪、京都の人気が高く、インドネシア人も日本人と同じように「美味しいものが食べたい」「人気の観光名所に行きたい」という感覚を持ち合わせているようです。

【ジャパントラベルフェアの様子】



（バンクネガラインドネシア ジャカルタ駐在 五津 徳昭）



【フィリピン】～フィリピンの病院事情について～

フィリピンは日本と比べると医療環境が充実しているとは言えませんが、首都マニラ近郊には総合病院が多くあり、設備も比較的整っています。一方、地方にはいわゆる「町医者」しかいない地域も沢山あり、医療格差が大きくなっています。また、公立・私立病院が存在する点は日本と変わりませんが、フィリピンの公的医療制度（PhilHealth）に加入している外国人は稀なため、ほとんどの企業の駐在員は本国の民間医療保険を利用し受診するのが一般的です。マカティ市近郊の私立病院は、施設も清潔で、日本語対応の医療を受けられる病院も数か所あります。

【フィリピンの総合病院】



（BDO ユニバンク マカティ駐在 松本 晃佳）

アセアン各国株式市場・為替情報（9月）

アセアンの株式・為替市場の動向について（9月）

国	株式市場				為替市場			
	株価指数	月末株価	月間騰落額	月間騰落率	通貨単位	月末為替レート（円）	月間騰落額	月間騰落率
シンガポール	ST指数	3,257.05	43.57	1.36%	1シンガポールドル	83.15	2.19	2.71%
マレーシア	KLCI総合指数	1,793.15	▲26.51	▲1.46%	1リンギット	27.44	0.50	1.85%
タイ	SET指数	1,756.41	34.83	2.02%	1バーツ	3.52	0.13	3.76%
フィリピン	フィリピン総合指数	7,276.82	▲578.89	▲7.37%	1ペソ	2.10	0.03	1.49%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	5,976.55	▲41.91	▲0.70%	100ルピア	0.76	0.01	1.41%
インド	SENSEX指数	36,227.14	▲2417.93	▲6.26%	1ルピー	1.57	0.00	0.24%

出所：Bloomberg

【株式市場】

- シンガポール：原油の上昇と米利上げによる資金流出懸念の後退で買戻し

9月上旬は、米加貿易交渉の不成立や米中貿易摩擦の激化観測から世界的に貿易活動が停滞するとの懸念が広がったこと、また、アジア通貨安やインドネシア株の大幅下落を受けてきたことから、下落基調で推移し年初来安値を更新した。中旬以降は、米中貿易摩擦激化懸念が和らぎアジア通貨安の一眼、原油の上昇、資金流出懸念の後退から買戻され、シンガポール株価指数は、前月比1.36%で取引を終了した。
- マレーシア：新税制 SST 導入、賃上げ決定、景気下方修正などの影響で軟調推移

9月1日から新税制 SST が施行されたが大きな混乱はなし。5日に政府は法定賃金の引き上げを決定したが、賃上げの影響で一部業種の利益が圧迫されるとの見解も示された。大型インフラ事業の棚上げや貿易摩擦を考慮し GDP 予測を下方修正し、マーケットは軟調に推移した。マレーシア株価指数は、前月比▲1.46%で取引を終了した。
- タイ：付加価値税の還付策などから一段高へ買戻し

米中貿易摩擦懸念や資金流出懸念などがタイ市場でも重しとなった。貿易摩擦にも拘わらず、中国人の高い購買力や一帯一路に基づく投資増加から、中国向け輸出額は前年比10%超になる予測を出した。消費者信頼感指数が過去5年で最高値を更新したことや低所得者向けに付加価値税を還付する方針を打ち出したことから大幅反発した。タイ株式指数は前月比2.02%で取引を終了した。
- フィリピン：税制優遇縮小を盛り込む税制改革法案への警戒広がる

アジア市場の軟調な動きにつられフィリピン総合指数は下落。2018年上半期の外国直接投資額は拡大したが、税制改革による優遇撤廃懸念が表面化し総合指数は続落。21日に大幅反発したものの、その後は軟調な推移となり、フィリピン株価指数は、前月比▲7.37%で取引を終了した。
- インドネシア：通貨ルピアの安値更新で通貨安対策を発表

ジャカルタ総合株価指数は、5日にかけて大幅下落した後、上げ下げを繰り返しながらも月末に反発した。大幅下落後、中銀は通貨ルピアの買い支えを明らかにし、政府は国産品の優先使用を義務付けた。下旬は大統領選挙の選挙運動開始を控え、消費増加期待が広がる。ルピア安の抑制と経常収支の改善を図る政策の検討が明らかになると共に、中銀は市場予想通り25bpの利上げを実施した。インドネシア株式指数は前月比▲0.70%で取引を終了した。
- インド：ルピー安加速で経常赤字拡大懸念が下げを主導

8月28日の史上最高値更新後は下落基調で推移した。4月～6月期 GDP が市場予想を上回り好感されたが、一部大型株の下落が相場を押し下げた。ルピー安による輸出企業の業績改善が期待される一方、原油高を背景にした経常赤字拡大懸念が広がった。SENSEX 指数は前月比▲6.26%で取引を終了した。

【常陽銀行シンガポール駐在員事務所 駐在員 関 貴弘】

アセアン各国ニューストピックス

◎経済

- シンガポール
 - ・上半期の外国人雇用者数、前期比 400 人増 (9/14)
 - ・北欧発の新興企業イベント開催 約 50 社・団体が出展、域内市場開拓 (9/17)
 - ・米企業直接投資は 7%増 5 年連続で域内首位、電子が好調 (9/19)
- マレーシア
 - ・高まる観光産業の存在感 GDP 比 15%、堅調拡大続く (9/18)
 - ・マの貿易収支、米中貿易戦争でも黒字維持 (9/25)
 - ・18 年成長率 4.8%に下方修正、S E R C は来年度予算案に期待 (9/26)
- タイ
 - ・R & D 促進法案を閣議承認、民間活用狙い (9/6)
 - ・タイ商工会議所大、経済成長率予測を 4.6%に引き上げ (9/17)
 - ・バンコクの新都市計画、来年末に施行へ (9/20)
- インドネシア
 - ・8 月貿易収支、赤字幅が 10 億ドルに縮小 (9/18)
 - ・E U との経済協定交渉、長期化の見通し (9/19)
 - ・ルピアに換金企業、法人税率の引き下げ検討 (9/25)
- フィリピン
 - ・労使緊張でスト多発の恐れ 正社員化命令は逆効果、労組不満 (9/17)
 - ・中銀、政策金利を 4.5%に 4 会合連続で利上げ (9/28)
- ベトナム
 - ・社債市場、3 年で 2 倍に拡大 優良企業の資金調達源が多様化 (9/14)
 - ・日越外交関係樹立 45 周年、記念シンポ開催 (9/24)

◎その他

- シンガポール
 - ・空気の質向上でソリューション、域内の成長性に期待 (9/6)
 - ・世界渡航先ランキング、渡航者数で 5 位 (9/27)
 - ・18 年の人口は 564 万人、P R ・外国人は減少 (9/28)
- マレーシア
 - ・臨時訪問ビザ保有の外国人、就労規制が緩和 (9/14)
 - ・千葉県が K L で梨フェア、売れ行き好調 (9/25)
- タイ
 - ・外食関連の見本市開幕、日系企業も多数参加 (9/7)
 - ・日本食店が初の 3 千店超え 8%増加、首都圏減も地方で加速 (9/14)
 - ・雨期明け後は干ばつ懸念、東北の貯水率低く (9/26)
- インドネシア
 - ・ジャカルタ L R T、2019 年初めに開業 (9/17)
 - ・ルミネ、12 月に 1 号店をジャカルタに開業 (9/20)
- フィリピン
 - ・J A L、羽田マニラ便を就航 来年 2 月、深夜・早朝枠を活用 (9/7)
 - ・安倍首相が大統領にお見舞い、台風被害で (9/19)
- ベトナム
 - ・日越大が気候変動コース開講、茨城大が協力 (9/13)
 - ・消費者の半数、「余ったお金は休暇に支出」(9/19)
 - ・ユニクロ参入でファストファッションに勢い、一層の盛り上がり (9/27)

(出所：各種新聞、雑誌)

アセアン・インド休日情報

2018年10月

日	月	火	水	木	金	土
	1	2 ID	3	4	5	6
7	8 JP CD	9 CD	10 CD	11	12	13 TH
14	15 TH CD	16	17	18	19 ID	20
21	22	23 TH CD MM	24 MM	25 MM	26	27
28	29 CD	30	31			

2018年11月

日	月	火	水	木	金	土
				1 PH	2 PH	3 JP
4	5	6 SG MY	7 ID	8	9 CD	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20 IN	21 MY ID MM CD CD	22 MM	23 ID JP CD	24
25	26	27	28	29	30 PH	

2018年12月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2 MM	3	4	5 TH	6	7	8
9	10 TH CD	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23 JP	24 PH	25 IN ID MM SG MY PH	26	27	28	29
30 PH	31					

※ナショナルホリデーのみ掲載
※祝祭日名省略

出典：ジェトロ各国情報等

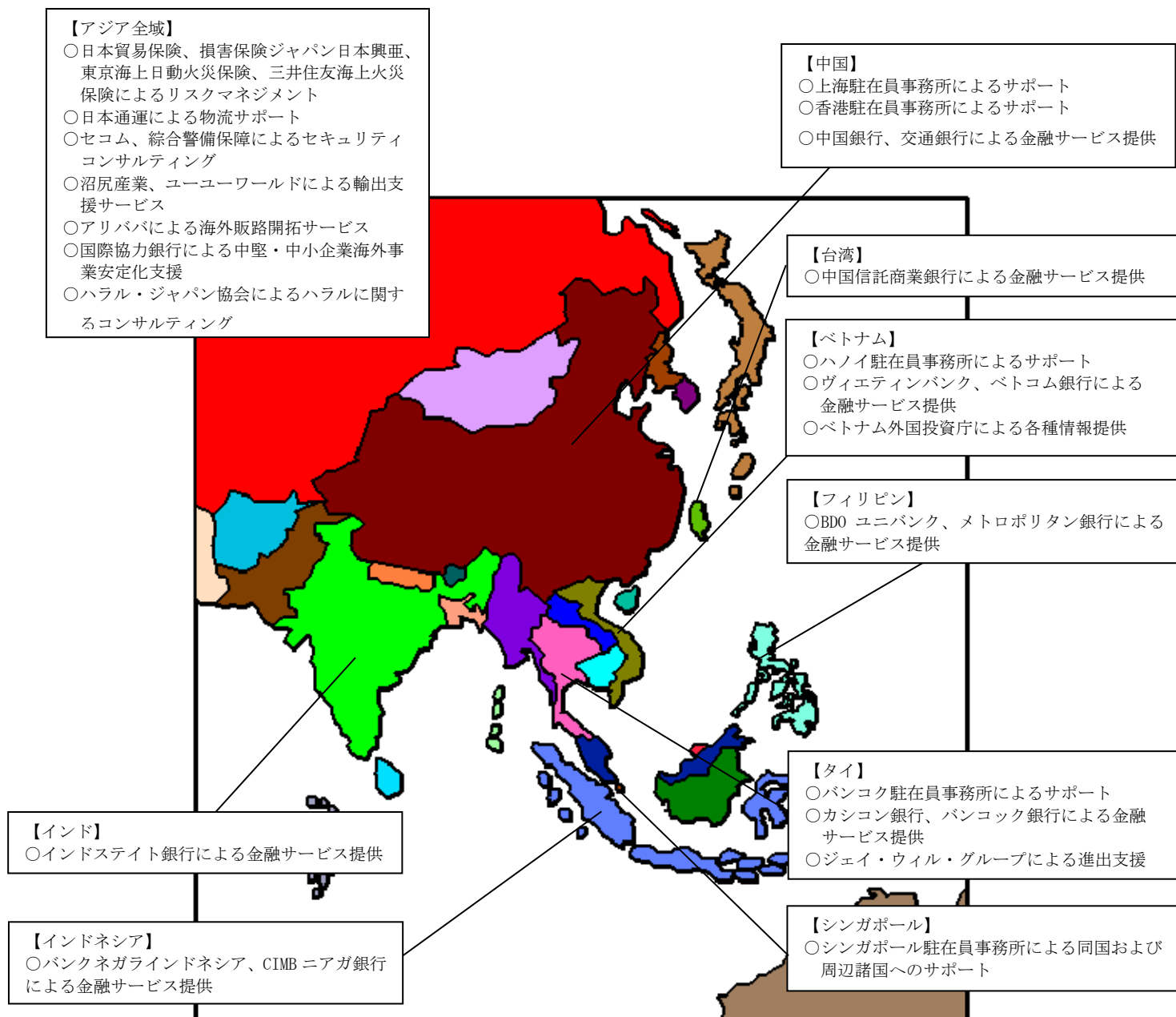
- JP 日本 MY マレーシア TH タイ
- SG シンガポール PH フィリピン VN ベトナム
- IN インドネシア MM ミャンマー ID インド
- CD カンボジア

めぶきFGアジアネットワーク

お客様の海外進出をサポートするため、様々な機関や外国銀行と業務提携を結び、支援体制の強化を進めています。

◎業務提携先一覧

提携先	常陽	足利	主な業務内容
中国銀行（中国）	●	●	中国国内情報の提供および各種金融サービスの提供
交通銀行（中国）	●		
中国信託商業銀行（台湾）	●		台湾情報の提供および各種金融サービスの提供
カシコン銀行（タイ）	●	●	タイ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バンコック銀行（タイ）	●		
バンクネガラインドネシア （インドネシア）	●		インドネシア国内情報の提供および各種金融サービスの提供
CIMB ニアガ銀行 （インドネシア）		●	
ヴィエティンバンク （ベトナム）	●		ベトナム国内情報の提供および各種金融サービスの提供
ベトコム銀行（ベトナム）	●	●	
ベトナム外国投資庁 （ベトナム）	●		ベトナム関連セミナーの開催協力 ベトナム進出に関する各種支援、投資関連情報の提供
BDO ユニバンク（フィリピン）	●		フィリピン国内情報の提供および各種金融サービスの提供
メトロポリタン銀行 （フィリピン）		●	
インドステイト銀行 （インド）	●	●	インド国内情報の提供および各種金融サービスの提供
パナメックス（メキシコ）	●	●	メキシコ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
アグアスカリエンテス州政府ほか（メキシコ）	●	●	メキシコに関する現地市場調査 投資情報の提供
日本貿易振興機構（JETRO）	●	●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力機構（JICA）	●		途上国での海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力銀行（JBIC）	●		海外展開支援融資の提供
日本貿易保険（NEXI）	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
中小企業基盤整備機構		●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供
損保ジャパン日本興亜	●	●	リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供
三井住友海上火災保険	●	●	各種損害保険の提供
セコム	●		海外での安全システム・防犯危機商品の提供
総合警備保障	●		海外セキュリティサービスの提供



◎めぶきFG海外駐在員事務所（ASEAN地域を除く）

常陽銀行上海駐在員事務所	上海市延安西路 2201 号 上海国際貿易中心 1901 室 TEL:86-21-6209-0258
常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所	712 Fifth Avenue, 8th Floor, New York, NY 10019 TEL:1-347-686-8420
足利銀行香港駐在員事務所	Suite 1601, 16th Floor, Tower 2, The Gateway, Harbour City, Kowloon, Hong Kong TEL:852-2251-9475

めぶきFGイベント情報

◎めぶきFGイベント情報

【Food Japan 2018】

日程	平成 30 年 10 月 25 日 (木) ~平成 30 年 10 月 27 日 (土)
開催国	シンガポール
会場	Suntec Singapore Convention & Exhibition Centre
概要	Food Japan は、ASEAN 市場最大級の日本の食に特化した見本市です。出展対象は、農林水産品、加工食品・飲料、食器・伝統工芸品、調理器具、食品機械、店舗設備、食品素材、アグリイノベーション、ほかサービスです。ASEAN 市場の商品開発者(食品メーカー)、食品・飲料仕入れ責任者(レストランオーナー、ホテル、スーパー・小売、商社・卸)との商談の場、最終日は一般消費者へのダイレクトなマーケティングの場、販売の場として機能します。

【Food Japan 2018 チラシ】

The 7th ASEAN Exhibition of Oishii Japanese Food & Beverage

Food Japan 2018
25.26.27 October
Suntec Singapore Convention and Exhibition Centre, Halls 401-402

日本 美食

A KEY SOURCE FOR YOUR BUSINESS GROWTH

Trade Visitors Opening Hours 25 and 26 October 2018 (Thursday and Friday) 10:00am - 5:30pm daily Admission: • Free admission for pre-registered visitors • \$50.00 for on-site registration Pre-registration will close on 22 October 2018, 2359 SGT	Public Visitors Opening hours 27 October 2018 (Saturday) 10:00am - 4:30pm Admission: • \$5.04 per person. Pre-register to secure your tickets. • Free entry for children 12 years old and below.
--	---

www.oishii-world.com

NEW CONSOLIDATED SHIPMENT SERVICE (CSS) FOR BUYERS

FREE CONSULTATION AT FOOD JAPAN 2018

- VISIT CSS BOOTH AT FOOD JAPAN 2018 AND PLACE ORDER FROM SELECTED EXHIBITORS
- MAKE PAYMENT
- SHIPMENT ARRIVES AT NAMED PLACE OF DELIVERY

ADVANTAGES

COST SAVINGS **LESS FINANCIAL RISK**

Exhibitors' products are grouped at Food Japan's Consolidated Shipment Service Booth, increase consolidation warehouse before shipping.

It is possible to arrange transportation, fitting for high or small lot shipment that leads to a reduction in excess inventory and the need for warehousing.

Organized by: **oishii** Managed by: **amp** Held in: **SINGAPORE**

Supporting Organizations: **EMBASSY OF JAPAN, FOOMA, JEIRO, MAFF, SHATEC**

Supporting Banks: **77 BANK, AIB BANK, CHINA BANK, DISORDI BANK, FUKUOKA BANK, THE MICHUEN BANK LTD, IFUCO-IMA BANK, HOKKAI BANK, THE HOKKAIDO BANK, MITSUBISHI BANK, THE NIPPON BANK LTD, THE ORI BANK LTD**

Supporting Media: **AGRI-TECH, HORECA, d'viva, THE STRAITS TIMES, 45 世行**

Follow us on: **foodjapansg, foodjapansg, foodjapansg, #foodjapan2018**

For more information, please contact Food Japan Executive Committee at +65 6393 0237 or info@oishii-world.com